

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年7月8日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	5,313,802	5,182,736	3,396,323	2,803,435	12,649,948
経常利益(千円)	610,774	319,573	560,622	131,842	1,729,536
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	368,580	90,382	331,402	24,543	1,018,176
純資産額(千円)			7,898,242	8,450,591	8,449,866
総資産額(千円)			10,937,117	10,884,762	12,116,780
1株当たり純資産額(円)			441.79	472.70	472.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	20.62	5.06	18.54	1.37	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			72.2	77.6	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	428,073	713,878			1,218,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	424,932	154,579			617,070
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,294	114,216			690,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,075,712	1,584,544	2,567,218
従業員数(人)			517	518	515

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

#### 3【関係会社の状況】

岡野工事株式会社は、平成23年3月に当社の全保有株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用会社から除外しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	518 (92)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	358 (47)
---------	----------

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同四半期比(%)
バルブ事業	243,211Kg	+108.3
メンテナンス事業	1,065,217千円	-3.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ事業	917,418	-36.7	3,812,957	-12.8
メンテナンス事業	959,983	-50.6	3,443,638	-16.3
合計	1,877,402	-44.6	7,256,596	-14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ事業	1,468,333	-10.3
メンテナンス事業	1,335,102	-24.1
合計	2,803,435	-17.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産プラントシステム(株)	1,647,373	48.5	1,291,043	46.0
岡野商事(株)	629,058	18.5	706,094	25.1
丸紅テクノシステム(株)	534,396	15.7	122,099	4.3

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当社グループは、主に発電所で使用される高温・高圧バルブの製造販売およびメンテナンスを中心に事業を展開しており、とりわけ原子力向けの売上比重が高いことから、3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により大きな影響を受けることとなりました。

国内の原子力事業環境におきましても、福島第一原子力発電所事故の影響が、政府による浜岡原子力発電所の全号機停止にも波及するなど深刻化しており、日本のエネルギー政策に対する先行きは不透明な状況であります。

当第2四半期連結会計期間における国内バルブ事業におきましては、大間原子力発電所や上越火力発電所等への新設バルブ販売が中心となりました。また、震災による電力供給不足への対応として休缶中の火力発電所の再稼働に向けたバルブ販売や部品取替等もありましたが、新設プラントである大間原子力発電所向けの一部で震災に伴う納期の遅れが生じたことや、福島第一原子力発電所4号機および福島第二原子力発電所2号機、3号機においては、定期検査で取替える予定であった部品の販売が先送りとなるなど、震災による様々な影響から売上高は前年同期比を下回ることとなりました。

一方、海外向けバルブ事業につきましては、主要販売先である中国の火力発電所向けにおいては依然低調に進行したものの、台湾の新設火力プラント向けのほかインドやインドネシア向けの販売等により売上は堅調に推移いたしました。

メンテナンス事業におきましては、震災の影響を最小限にとどめるため、要員を配置転換し、復興関連の工事に精力的に取り組んでまいりましたが、震災時に定期検査中であった福島第一原子力発電所4～6号機では作業が打ち切りとなり、売上が一部繰延べになったことなどが影響し、売上高は前年同期比を大幅に下回る結果となりました。

損益面では、生産量の減少により工場稼働率が低下したことから製造原価が上昇いたしました。また、当社の福島第一および福島第二事業所が計画的避難区域内にあることから4月に福島県いわき市に福島事業所を開設いたしました。これに要した費用のほか避難に係る諸経費等も利益を大幅に抑制する要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,803百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益131百万円（前年同期比76.5%減）となりましたが、特別損失として災害による損失133百万円等を計上したことにより、四半期純損失24百万円（前年同期は四半期純利益331百万円）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,232百万円減少し、10,884百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が982百万円、固定資産が356百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,232百万円減少し、2,434百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が284百万円、未払法人税等が287百万円、未払費用が372百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ若干増加し、8,450百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払により89百万円減少した一方で、利益剰余金が90百万円増加したことなどによるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ613百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,584百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加133百万円や仕入債務の減少212百万円の方で、たな卸資産の減少515百万円などにより279百万円（前年同四半期比333百万円減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金の収入335百万円などにより354百万円（前年同四半期は182百万円の支出）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出13百万円などにより20百万円（前年同四半期は514百万円の支出）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社大型弁工場の蒸気試験設備の新設につきましては、平成23年4月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力の増強はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		17,930,000		1,286,250		543,750



## (6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,000	5.57
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	330	1.84
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区	321	1.79
山内正義	千葉県浦安市	243	1.35
メロンバンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス	東京都中央区月島4丁目16-13	235	1.31
計	-	10,215	56.95

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,000	17,778	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野パルプ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	690	718	800	835	517	454
最低(円)	618	643	670	412	417	337

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,844,544	2,827,218
受取手形及び売掛金	3,371,879	3,428,937
製品	105,562	137,401
仕掛品	<sup>1</sup> 1,770,800	<sup>1</sup> 1,670,131
原材料	106,787	119,105
その他	379,601	271,493
流動資産合計	7,579,176	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 814,543	<sup>2</sup> 847,118
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2, 3</sup> 1,095,588	<sup>2, 3</sup> 757,913
その他(純額)	<sup>2, 3</sup> 727,982	<sup>2</sup> 1,321,125
有形固定資産合計	2,638,114	2,926,157
無形固定資産	10,193	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	172,208	214,978
繰延税金資産	409,319	431,981
その他	83,349	85,566
貸倒引当金	7,600	7,600
投資その他の資産合計	657,277	724,926
固定資産合計	3,305,585	3,662,491
資産合計	10,884,762	12,116,780

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,477	576,058
未払法人税等	140,056	427,674
未払費用	127,639	500,150
賞与引当金	302,580	85,700
その他の引当金	47,510	13,000
その他	134,501	644,708
流動負債合計	1,043,764	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	915,191	988,776
役員退職慰労引当金	214,046	206,759
その他	261,168	224,086
固定負債合計	1,390,406	1,419,622
負債合計	2,434,171	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,653,445	6,652,450
自己株式	32,182	32,050
株主資本合計	8,451,263	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	533
評価・換算差額等合計	672	533
純資産合計	8,450,591	8,449,866
負債純資産合計	10,884,762	12,116,780

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,313,802	5,182,736
売上原価	4,105,103	4,260,601
売上総利益	1,208,699	922,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,801	95,274
給料手当及び賞与	235,270	168,502
賞与引当金繰入額	1,860	45,704
退職給付費用	33,692	15,063
役員退職慰労引当金繰入額	8,232	8,556
減価償却費	6,872	7,747
その他	346,921	373,277
販売費及び一般管理費合計	725,651	714,126
営業利益	483,047	208,008
営業外収益		
受取利息	244	87
受取配当金	1,592	1,707
持分法による投資利益	17,815	20,179
受取賃貸料	14,514	12,672
補助金収入	95,021	66,972
その他	4,600	10,307
営業外収益合計	133,789	111,927
営業外費用		
支払利息	4,858	338
その他	1,204	23
営業外費用合計	6,063	361
経常利益	610,774	319,573
特別損失		
固定資産除却損	3,681	5,861
関係会社株式売却損	-	13,517
災害による損失	-	133,161
特別損失合計	3,681	152,539
税金等調整前四半期純利益	607,092	167,034
法人税、住民税及び事業税	293,050	147,700
法人税等調整額	54,537	71,048
法人税等合計	238,512	76,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,382
四半期純利益	368,580	90,382

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,396,323	2,803,435
売上原価	2,554,166	2,382,079
売上総利益	842,157	421,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,446	48,108
給料手当及び賞与	118,244	84,234
賞与引当金繰入額	1,180	15,963
退職給付費用	16,848	7,539
役員退職慰労引当金繰入額	4,123	4,633
減価償却費	3,644	3,829
研究開発費	-	83,301
その他	190,142	124,174
販売費及び一般管理費合計	380,630	371,784
営業利益	461,527	49,571
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	620	691
持分法による投資利益	-	734
補助金収入	95,021	66,972
その他	10,173	14,214
営業外収益合計	105,855	82,632
営業外費用		
支払利息	2,759	338
持分法による投資損失	2,805	-
その他	1,193	23
営業外費用合計	6,759	361
経常利益	560,622	131,842
特別損失		
固定資産除却損	3,058	5,861
関係会社株式売却損	-	13,517
災害による損失	-	133,161
特別損失合計	3,058	152,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	557,564	20,696
法人税、住民税及び事業税	195,440	24,692
法人税等調整額	30,721	20,844
法人税等合計	226,161	3,847
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	24,543
四半期純利益又は四半期純損失( )	331,402	24,543

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	607,092	167,034
減価償却費	161,290	165,883
賞与引当金の増減額(は減少)	2,040	216,880
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,730	73,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,232	7,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,001	-
受取利息及び受取配当金	1,837	1,794
支払利息	4,858	338
補助金収入	95,021	66,972
持分法による投資損益(は益)	17,815	20,179
関係会社株式売却損益(は益)	-	13,517
固定資産除却損	3,681	5,861
売上債権の増減額(は増加)	286,342	57,058
たな卸資産の増減額(は増加)	202,318	56,511
仕入債務の増減額(は減少)	79,359	284,580
その他	173,921	481,153
小計	689,635	350,916
利息及び配当金の受取額	1,837	1,794
利息の支払額	3,787	338
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	354,632	431,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,073	713,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	756,653	534,761
固定資産の除却による支出	480	4,807
関係会社株式の売却による収入	-	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,932	154,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	12,102	25,059
配当金の支払額	70,863	89,026
自己株式の純増減額(は増加)	1,328	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,294	114,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	581,152	982,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,712	1,584,544



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法の適用に関する事項の変更 岡野工事株式会社は、平成23年3月に当社の全保有株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	(1) 前第2四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は58,641千円であります。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は275,386千円(仕掛品275,386千円)を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,334,766千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,213,431千円
3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、下記の金額を取得価額より直接減額しております。	3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。
機械装置及び運搬具 646,729千円	
その他 21,262千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,275,712千円	現金及び預金 1,844,544千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 200,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 260,000 "
現金及び現金同等物 2,075,712千円	現金及び現金同等物 1,584,544千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	52,689株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,638,125	1,758,198	3,396,323		3,396,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				( )	
計	1,638,125	1,758,198	3,396,323	( )	3,396,323
営業利益	32,354	560,699	593,054	(131,527)	461,527

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,927	2,720,874	5,313,802		5,313,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				( )	
計	2,592,927	2,720,874	5,313,802	( )	5,313,802
営業利益	88,172	675,824	763,997	(280,949)	483,047

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	230,278	125,647	355,925
連結売上高（千円）			3,396,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	3.7	10.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、インド、シンガポール等

(2) その他の地域・・・ベネズエラ、クウェート、オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年5月31日）

	バルブ事業 （千円）	メンテナンス 事業（千円）	合計（千円）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,543,457	2,639,278	5,182,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,543,457	2,639,278	5,182,736
セグメント利益又は損失（ ）	35,469	536,695	501,226

当第2四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

	バルブ事業 （千円）	メンテナンス 事業（千円）	合計（千円）
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,468,333	1,335,102	2,803,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,468,333	1,335,102	2,803,435
セグメント利益又は損失（ ）	26,402	222,906	196,503

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	501,226
全社費用(注)	293,218
四半期連結損益計算書の営業利益	208,008

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	196,503
全社費用(注)	146,932
四半期連結損益計算書の営業利益	49,571

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	472.70円	1株当たり純資産額	472.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.62円	1株当たり四半期純利益金額	5.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	368,580	90,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,580	90,382
期中平均株式数(株)	17,878,793	17,877,418

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.54円	1株当たり四半期純損失金額	1.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	331,402	24,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	331,402	24,543
期中平均株式数(株)	17,878,483	17,877,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年6月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・71,509千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年8月5日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。